



イーバンク銀行

中間ディスクロージャー誌

2006

(2006年度 中間期)

経営理念

当行は以下の「3“e” & CS」を経営理念としております。



「3“e” & CS」とは、excellence（＝業務・サービスとしての「優位性」を常に追求すること）、efficiency（＝業務・サービスの「効率性」を常に追求すること）、entertainment（＝お客さまへの「楽しさ」の提供を常に追求すること）、customer satisfaction（＝お客さまに満足いただけるサービスを追求すること）を表しています。

【目次】

ごあいさつ	1
当行グループにおける業務の内容	2
当行グループにおける当中間期の主な取組み	4
事業の概況（連結）	8
事業の概況（単体）	19
損益の状況	24
業務の状況	27
開示規定項目一覧表	39
当行の概要	40
当行グループの概要	41

本中間ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は、経営環境の変化などにより、変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

ごあいさつ

イーバンク銀行は、2001年7月23日に開業した、わが国で最も新しいインターネット専門銀行です。当行グループは、電子決済に軸足を置いた業務展開により、既存の銀行とは異なる、21世紀に相応しい、新しい銀行のビジネスモデルの確立に取り組んでいます。開業以来、こうした理念や当行のユニークなサービスにご賛同いただき、多くの個人・法人のお客さまにイーバンク口座をご利用いただいております。2006年12月末日時点で、インターネット専門銀行では最大の184万8千口座（解約件数を除く累計口座開設承認数）となっております。

電子商取引市場の急拡大や、商品サービスの提供方法の多様化に伴い、安全で利便性が高く、安価な決済手段が広く求められています。このような決済ニーズに対応して、これまでも「最も先進的かつ個性的なIT時代の決済インフラを提供する、世界的に認知される企業となる」とのビジョンを示し、メールアドレスを利用した画期的な送金手段（メルマネ）や、パソコン・携帯電話を通じた簡便かつ安価な資金決済サービスを提供しております。また、インターネット専門銀行として、セキュリティに関しては特段の配慮をくわえており、安心してお取引いただけるサービスの提供に努めております。今後はインターネット上のウェブ決済の領域だけでなく、実店舗でも利用できるインターネットを経由しないリアル決済チャネルの構築を目指し、VISAデビット機能付きキャッシュカード「イーバンクマネーカード（仮称）」の発行準備を進めております。今後も、お客さまのさらなる決済ニーズに対し、最先端のIT技術を駆使し、「セキュリティに優れた快適な決済インフラ」を提供することにより、イーバンクブランドを確立し、さらなる認知度の向上に努めていきたいと考えております。

また、こうした電子決済サービスにくわえて、お客さまに対して、投資信託の販売、外貨預金の取扱い等を行うとともに、各種企業との提携により、クレジット・カードや個人向けカード・ローン等、各種金融サービスの提供を行ってまいります。

同時に、適切なALM（資産負債総合管理）・リスク管理体制のもと、証券化商品を中心とした優位性のある投資業務と効率的な資金調達業務にも積極的に取り組み、安定的収益源の確立を進めてまいります。

これからも、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年1月
代表取締役社長 松尾 泰一

当行グループにおける業務の内容

当行は、インターネット上における使い勝手の良い安価な電子決済サービスと、それに付随する金融サービスを主として提供するインターネット専門銀行として、2001年7月に開業いたしました。

当行グループでは、「eBANK Style」(イーバンク・スタイル) という経営理念、すなわち、excellence (優位性)、efficiency (効率性)、及びentertainment (楽しさ) という3つの“e”と、customer satisfaction (顧客満足) からなる、「3 “e” & CS」の思想に基づき、インターネットを通じた電子決済に主軸を置きつつ、関連する各種業務を展開してまいりました。これらの業務は、(1) 電子決済サービス業務、(2) 金融サービス販売業務、及び(3) 運用調達業務の3つの業務に分類できます。当行グループは、それぞれを密接に結びつけ、事業を展開しております。

(1) 電子決済サービス業務

当行グループは、先進的な情報通信技術を利用したシステムによる資金移動取引(電子決済)サービスの一つとして、独自のオープン系銀行システムを核とする24時間365日稼動可能な電子決済プラットフォームを用いて、パソコン又は携帯端末によるインターネットを経由した送金、及び振込にかかる内国為替業務(ウェブ決済)をお客さまに提供しております(代金取立業務は行っておりません)。具体的には、電子取引におけるショッピングの際、購入者と商品・サービス提供者との間の代金決済を口座振替機能により瞬時に行う「イーバンク・ペイ」や「イーバンク・デビット」、メールアドレスと名前だけで送金が行える「メルマネ」、ウェブ上でのデータ交換を通じ、大量の取引依頼が可能な「WEB-FB」、大量の振込入金照合業務を簡便化する「イーバンクジャストマッチ」等、決済に軸足を置いたインターネット専門銀行ならではの、利便性の高い様々な決済サービスを提供しております。これらのサービスは、インターネットに接続可能なパソコン及び携帯端末により利用することが可能です(携帯端末に関しては一部のサービスが利用できません)。くわえて、インターネット上でのセキュリティにも十分配慮しており、SSL128bitの暗号化技術はもとより、予め登録したIPアドレス以外からの取引を制限する「IP制限サービス」、インターネット上での不測の事態に対応するeBANKセキュリティ保険、お客さまが独自設定する「ログインID」を利用したログイン方法の導入等により、お客さまに安心してご利用いただける環境を提供しております。

さらに今後は、実店舗でも利用できるインターネットを経由しないリアル決済チャネルの構築を目指し、VISAデビット機能付きキャッシュカード「イーバンクマネーカード(仮称)」の発行準備を進めております。

(2) 金融サービス販売業務

当行グループでは、各種企業との提携による、クレジット一体型キャッシュカードの発行、個人向けカードローンの取次ぎ、証券口座開設の紹介や投資信託の販売等により、手数料収益の拡大を図っております。

例えば、クレジット一体型キャッシュカードの発行については、UFJニコス株式会社との提携により「イーバンクカードニコス」を発行しております。また証券口座の開設紹介については、複数の証券会社と提携し、当行グループの紹介に基づく証券口座開設を行っております。さらに、投資信託の販売に関しては、当行グループ独自の投資信託である「イーバンク・ファンドシリーズ」の販売を2005年11月に開始して以来、2006年12月末日時点で45銘柄の投資信託販売を取扱っております。くわえて、2006年3月より開始した満期特約定期預金「アコーディオン」をはじめとして、新しいタイプの金融商品及びサービスの提供、並びに新たな金融取引にも積極的に取組んでおります。

一方で、運用業務における投資経験で取得したノウハウを用い、証券化・流動化案件のアレンジメント業務、及び社債管理等をはじめとしたファイナンシャル・アドバイザー業務の取組みを行っております。また、2005年4月より社債の引受けと私募の取扱い業務を開始しております。

(3) 運用調達業務

当行グループでは、個人・法人のお客さま双方に普通預金を、個人のお客さま向けに定期預金（満期特約定期預金及び為替特約定期預金を含む）、外貨預金（2006年12月より外貨普通預金の取扱いを開始）を、それぞれ提供しております。個人のお客さま向けの普通預金については、金利水準を全金融機関平均金利より高めに設定し、決済性資金についても一定期間の預入を促す戦略を取っております。また、他行より優位性のある金利水準を設定した定期預金の提供のほか、2006年3月には、当行が一定時点で満期を繰上げることができる満期特約定期預金「アコーディオン」の取扱いを、同年9月には為替レートの変動により上乗せ金利が付与される為替特約定期預金「モーツァルト」の取扱いを開始し、預金残高の積上げを図っております。さらに2006年12月から、外貨普通預金（米ドル、ユーロ、豪ドル）の取扱いを開始いたしました。今後は、取扱い通貨の拡大及び外貨定期預金の導入も計画しております。

当行グループの預金については、インターネット上での定期預金の解約及び他の金融機関への送金又は振込が時間と場所を選ばずに、迅速かつ容易に行えます。このため、流動性に十分配慮した運用を行う必要があることから、預金調達の相応の割合を、金融機関預け金や国債などの流動性の高い資産で運用しております。また、その他の運用資産については、主としてキャッシュ・フローを生み出す資産（オフィスビルや商業・居住用施設等の各種不動産物件、消費者ローン等の貸付債権、企業の売掛債権等）を証券化・流動化した運用商品やファンド等、流動性の高い資産と比較して高い収益が期待できる資産に投資しております。

当行グループでは、運用調達業務全般にわたり、ALM（資産負債総合管理）の観点から、金利感応度、資金流動性、市場流動性等のリスクマネジメントに十分留意した運営を行っております。また、個別の投資に際しても、リスクに見合った収益が期待できるか、各種リスクの分散を適切に図ることができるか等を入念に検討し、運用資産ポートフォリオを構築しております。

(4) その他

● ソフトウェア受託開発業

当行グループの基幹系システムは、独自のオープン系銀行システムを採用し、従来のメインフレーム系銀行システムに比して安価かつ効率的に構築されており、また、これまで安定した運用実績を残しています。こうしたシステム分野における優位性を踏まえ、また、一層の開発・運用力の強化と収益の追求を目的として、当行は2004年10月に、イーバンクシステム株式会社を設立し、当行システム本部システム開発部及びシステム技術部の業務の大部分を移管しました。同社は今後、当行グループの銀行システムの開発・運用業務のみならず、当行グループ以外の第三者に対するITサービスの提供も拡大していく予定です。

● 債権管理回収業

栄光債権回収株式会社は、「債権管理回収業に関する特別措置法」（平成10年法律第126号）に基づいて、債権管理回収業を行います。

● 広告業

広告に係る収益は銀行法第10条2に規定する「その他の銀行業に付随する業務」に該当し、預金、貸付け又は為替に付随する業務とされております。当行では、ホームページ及びメールマガジン等への広告掲載による広告業を行っております。

当行グループにおける当中間期の主な取組み

当中間期における業務上の大きなトピックスといたしましては、第一に、お客さまの多様な電子決済サービスのニーズを背景として、当行の電子決済サービスが利用できる提携先の拡大及び既存提携内容の強化に努めました。とりわけ、スポーツ振興くじ「toto」のインターネット販売においては、totoイーバンクポイントの導入、試合開始の10分前まで販売締切時間の延長、最高6億円くじ「BIG (ビッグ)」の販売開始などに取組みました。また、競輪ネットバンクサービスの決済サービスの提供を開始いたしました。さらに、当行グループのお客さまに対し、当行グループと提携する複数の証券会社との証券取引を紹介するとともに、かかる証券会社の証券口座への入金サービスを提供するサービスの拡大を重点的に推進いたしました。一方で、携帯端末での電子決済サービスの利便性向上にも注力し、とりわけ、株式会社ウィルコムが提供するPHS向けコンテンツサービスの公式サイトに、モバイルバンキングサービスの提供を開始いたしました。



さらに、インターネット専業銀行として初めてマルチペイメントネットワークに接続し、パソコンや携帯電話を通じて、携帯電話料金、一部の公共料金や税金等を当行の顧客口座から直接支払える「Pay-easy (ペイジー)」のサービスを開始いたしました。

第二に、法人のお客さま向けに、大量の振込入金の照合業務を簡便化する「イーバンクジャストマッチ」の提供を開始いたしました。

第三に、お客さまの資産運用ニーズに応えて、新たな金融商品の提供を開始いたしました。2005年11月より、定期預金の商品ラインアップにくわえ、当行独自の外国投資信託を含む、投資信託の取扱いを開始しておりますが、当中間期においては、新たに6銘柄の投資信託を商品ラインアップに追加し、2006年9月末までに、累計17銘柄の投資信託の販売の取扱いを行いました。

第四に、2006年3月より、これまでの定期預金にくわえて、満期特約定期預金の取扱いを開始しておりますが、当中間期においては、満期の異なる満期特約定期預金を追加いたしました。また、当行の選択に従い当初予定満期日まで預けると、一定期間の金利がステップアップする金利ステップアップ型定期預金、為替レートの変動により上乘せ金利が付与されることがある為替特約定期預金など、新たな形態の定期預金をリリースいたしました。

第五に、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えして、これまでの預入期間の定期預金にくわえて、3ヶ月、6ヶ月及び2年の預入期間の定期預金の取扱いを開始いたしました。

第六に、運用調達業務全般にわたり、ALM(資産負債総合管理)の観点から、金利感応度、資金流動性、市場流動性等のリスクマネジメントに十分留意した運営を行いました。また、個別の投資に際しても、リスクに見合った収益が期待できるか、各種リスクの分散を適切に図ることができるか等を入念に検討し、運用資産ポートフォリオの構築を行いました。

Pay-easy (ペイジー)

従来、銀行窓口やコンビニでしか払えなかった公共料金、携帯電話料金、自動車税やインターネットショッピングの購入代金などを、イーバンクから「いつでも・どこでも・かんたんに」支払えるサービスです。

Pay-easy (ペイジー) とは?

・イーバンクから「いつでも・どこでも・かんたんに」公共料金や各種料金を支払えるサービスです。

イーバンクジャストマッチ

「イーバンクジャストマッチ」では、請求先ごとに別々の口座番号を振込先として割り当てることによって、振込のあった口座番号から振込人を特定できる画期的なサービスです。これにより、不正確な振込人名でも振込人の特定が可能になり、今までの入金消し込み作業の手間を減らすことができます。

従来のサービス

振込人名	振込金額
フリコミケンジ	¥300,000
フリコミシロウ	¥50,000
フリコミハナコ	¥3,000

振込人名が不正確であったりすると、振込人の特定に手間と時間がかかる!

イーバンクジャストマッチ

振込口座番号	振込人名	振込金額
7000018	フリコミケンジ	¥300,000
7000029	フリコミシロウ	¥50,000
7000033	フリコミハナコ	¥3,000

口座番号から振込人を特定できる!

■トピックス

● 2006年

<4月>

- ・定期預金金利を改定し、国内最高水準の金利を適用
- ・世界No.1カード「VISA」のプリンシパルメンバー取得を発表
- ・「totoイーバンクポイント」のサービス開始

<5月>

- ・日本赤十字社への寄付にインターネット専業銀行として初めて対応
- ・金利1.2%（税引前）の満期特約定期預金「アコーディオン5」を取扱い開始
- ・預入期間が3ヶ月と6ヶ月の定期預金の取扱いを開始
- ・インターネット専業銀行として初めてマルチペイメントネットワークに接続
- ・ジャワ島地震の被災者義援金受付口座を開設

<6月>

- ・「競輪ネットバンクサービス」を開始
- ・預入期間が2年の定期預金の取扱いを開始
- ・金利がステップアップする新型定期預金「パーカッション」を取扱い開始
- ・銀行業界で初めて個人情報第三者認証の「TRUSTe」を取得
- ・定期預金特別金利キャンペーンを実施
- ・満期特約定期預金の預金残高が300億円を突破
- ・投資信託の取扱い銘柄が16本に
- ・証券会社との提携が計12社に

<7月>

- ・Pay-easy（ペイジー）の情報リンク方式を導入
- ・ログインIDによる新しいログイン方法を導入
- ・個人口座の普通預金金利を0.20%に引上げ
- ・totoイーバンクサービスで、試合開始の10分前までtotoの販売締切時間を延長
- ・ジャワ島地震の被災者義援金受付口座を再び開設

<8月>

- ・開業5周年を記念して支店対抗キャンペーンを実施
- ・即時決済が可能なVISAデビット機能付きキャッシュカード「イーバンクマネーカード（仮称）」を発表

<9月>

- ・JRAの人気競走馬をデザインしたキャッシュカードを発行
- ・「ノーローン」のシンキと提携し、24時間リアルタイム借入/返済サービス開始
- ・入金消込み作業を効率化できる「イーバンクジャストマッチ」を提供開始
- ・為替特約定期預金「モーツァルト」を取扱い開始
- ・日本初、最高6億円くじ「BIG（ビッグ）」を「totoイーバンクサービス」で販売
- ・ウィルコムオフィシャルサイトに銀行として初めて対応
- ・証券会社との提携が計14社に

※詳細については、<http://www.ebank.co.jp/kojin/news/press/index.html> をご覧ください。

■ 調査・アンケート結果

The Asian Banker 「優れたリテール金融サービス表彰2006」(2006年6月)

アジアにおける最優秀インターネット專業銀行賞

Gomez 「オンライン專業銀行・支店ランキング」(2006年6月)

● 総合得点 **1位** ● 便利な機能・サービス **1位** ● 金利と手数料 **1位**

日経パソコン 「ユーザビリティランキング2006」(2006年6月)

33位/国内主要120社

週刊ダイヤモンド 「顧客満足度・総合ランキング」(2006年6月)

20位/16業種254社

日本経済新聞社 「日経金融機関ランキング」(2006年8月)

● 顧客満足度評価 **6位**

<年代別>

20代	2位
30代	4位
40代	4位
50代	2位

<地域別>

首都圏	5位
近畿圏	3位

富裕層の支持率：	4位
商品・サービスが魅力的な金融機関：	3位
女性が支持する金融機関：	6位

事業の概況（連結）

経営成績

経常収益は、2006年1月に開始した全国銀行データ通信システムへの直接接続の効果が現れてきている一方、P4～5で記載した各種取組み等により、64億96百万円（前中間連結会計期間比32.65%増）となりました。

一方、経常費用は、業容の拡大に伴い、それぞれの業務に関連する費用が総じて増加するとともに、営業経費も増加いたしました。くわえて、信託財産であるファンドの運用成績の悪化により、その他経常費用が増加しました。その結果、経常費用は72億34百万円（前中間連結会計期間比63.60%増）となり、経常損失は7億38百万円（前中間連結会計期間は4億75百万円の経常利益）となりました。

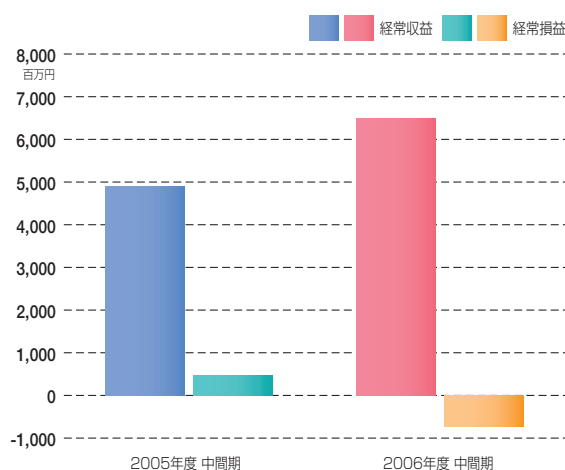
なお、中間純損失は、特別利益にイーバンクシステム株式会社の株式売却益を計上したことにより、6億25百万円（前中間連結会計期間は4億36百万円の中間純利益）となりました。

財政状態

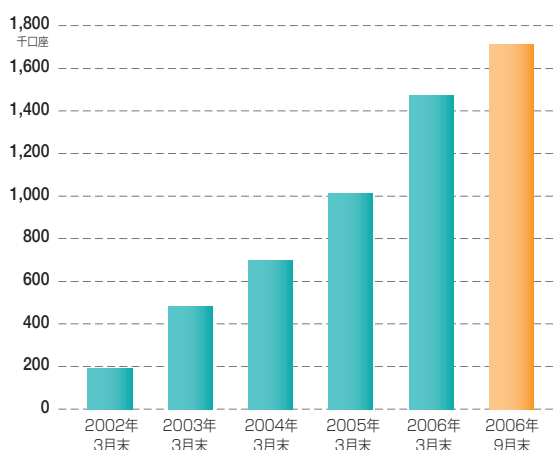
当中間連結会計期間末における負債の状況について、当行グループの主たる調達手段である預金は、顧客口座数の順調な進捗及び電子決済サービスの充実を背景として、普通預金残高が前中間連結会計期間末比65.51%増加するとともに、定期預金残高が前中間連結会計期間末比12.29%増加し、預金残高は、3,808億93百万円（前中間連結会計期間末比24.84%増）となりました。また、負債の部の合計額は3,882億99百万円（前中間連結会計期間末比24.26%増）となりました。

当中間連結会計期間末における資産の状況について、有価証券については、国債を中心とした投資を積極的に行った結果、1,366億72百万円（前中間連結会計期間末比142.37%増）、買入金銭債権については、327億90百万円（前中間連結会計期間末比65.53%増）、金銭の信託については、不動産関連の証券化・流動化商品及びファンドへの投資を行

業績の推移



口座数の推移（累計）



(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出(解約件数を除く)

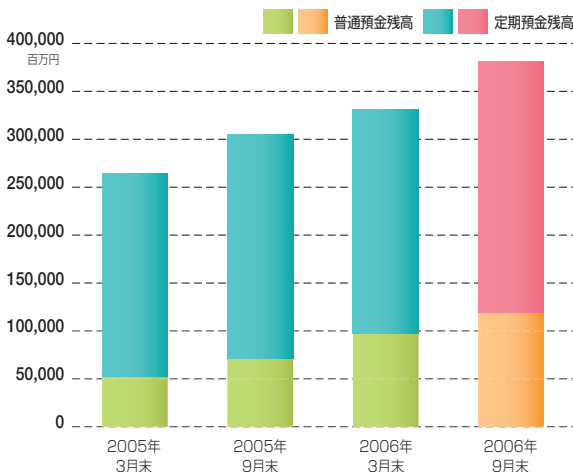
った結果、695億83百万円（前中間連結会計期間末比26.77%増）となりました。預け金については、一部をコールローンによる運用に振替え、効率的な運用を行うこととしたため、預け金残高は1,209億69百万円（前中間連結会計期間末比39.32%減）となった一方で、コールローン残高は400億円（前中間連結会計期間末のコールローン残高はありません）となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末における連結総資産は、4,186億53百万円（前中間連結会計期間末比24.14%増）となりました。

また、当中間連結会計期間末における純資産の状況について、資本金は323億10百万円となりました。資本剰余金については、2006年6月9日に開催された当行株主総会の承認を経て資本準備金112億32百万円を減少し、これにより増加したその他資本剰余金全額（112億32百万円）を利益剰余金に振替え、未処理損失の一部補填を行っているため、当中間連結会計期間末の資本剰余金の残高はありません。利益剰余金につきましては、当中間期純損失を計上したことに伴い、△8億64百万円となりました。以上の結果、純資産の部合計につきましては、303億53百万円となりました。

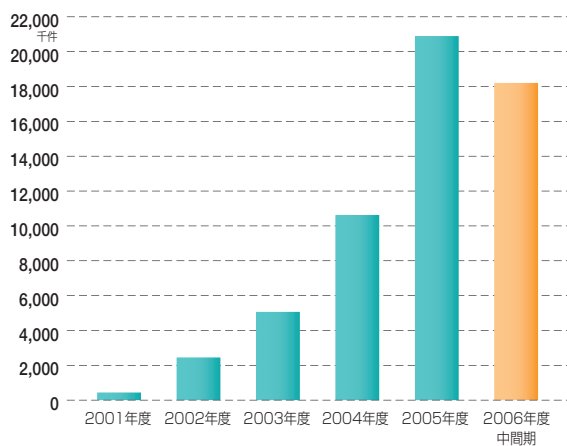
キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が大きく増加した一方で、余剰資金の効率運用を目的としてコールローン（銀行間の資金融通）が増加したことにより、32億34百万円の支出（前連結会計期間は434億38百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国債を中心とする有価証券の取得を行ったこと等により、61億45百万円の支出（前中間連結会計期間は278億49百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間には該当事項はありませんでした（前中間連結会計期間は2億70百万円の収入）。以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の減少額は93億79百万円（前中間連結会計期間は715億58百万円の増加）となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,209億71百万円（前中間連結会計期間末比39.31%減）となりました。

■ 預金残高の推移



■ 決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各期中の対外入出金件数と、口座振替（イーバンク決済）件数の合計を記載しております。

■ 主要な経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2004年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2004年度	2005年度
連結経常収益	—	4,896	6,496	6,911	10,632
連結経常利益（△損失）	—	475	△ 738	△ 510	900
連結中間（当期）純利益（△純損失）	—	436	△ 625	△ 548	1,034
連結純資産額	—	24,750	30,353	24,011	30,362
連結総資産額	—	337,225	418,653	292,927	367,395
連結自己資本比率（国内基準）	—	17.80%	16.36%	15.47%	20.20%

- （注）1. 2004年度中間期は、連結子会社が存在しなかったため、連結財務諸表を作成していません。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、2006年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 連結自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定により定められた算式に基づいて算出してあります。

中間連結財務諸表

2006年度中間期の中間連結財務諸表及び2005年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、2005年度中間期については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりませんが、参考情報として記載しております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2005年度 中間期 (2005年9月30日現在)	2005年度 中間期 (2006年3月31日現在)	2006年度 中間期 (2006年9月30日現在)		2005年度 中間期 (2005年9月30日現在)	2005年度 中間期 (2006年3月31日現在)	2006年度 中間期 (2006年9月30日現在)
資産の部				負債の部			
現金預け金	199,358	130,351	120,971	預金	305,102	330,343	380,893
コールローン	—	—	40,000	その他負債	7,134	6,320	7,287
買入金銭債権	19,808	19,527	32,790	賞与引当金	64	81	118
金銭の信託	54,886	81,994	69,583	繰延税金負債	173	—	—
有価証券	56,389	128,629	136,672	負債の部合計	312,475	336,745	388,299
その他資産	6,634	6,460	13,436	少数株主持分			
動産不動産	383	821	—	少数株主持分	—	287	—
有形固定資産	—	—	734	資本の部			
無形固定資産	—	—	4,959	資本金	28,820	32,310	—
繰延税金資産	—	19	20	資本剰余金	7,809	11,232	—
貸倒引当金	△ 234	△ 408	△ 514	利益剰余金	△12,070	△11,472	—
				その他有価証券評価差額金	252	△1,591	—
				自己株式	△ 61	△115	—
				資本の部合計	24,750	30,362	—
				負債、少数株主持分 及び資本の部合計	337,225	367,395	—
				純資産の部			
				資本金	—	—	32,310
				利益剰余金	—	—	△864
				自己株式	—	—	△115
				株主資本合計	—	—	31,330
				その他有価証券評価差額金	—	—	△1,229
				繰延ヘッジ損益	—	—	△71
				評価・換算差額等合計	—	—	△1,301
				少数株主持分	—	—	325
				純資産の部合計	—	—	30,353
資産の部合計	337,225	367,395	418,653	負債及び純資産の部合計	—	—	418,653

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2005年度中間期 (2005年4月1日～2005年9月30日)	2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)
経常収益	4,896	6,496	10,632
資金運用収益	657	1,872	1,851
貸出金利息	16	—	16
有価証券利息配当金	301	1,470	1,186
コールローン利息	—	18	—
預け金利息	0	14	2
その他の受入利息	338	369	645
役務取引等収益	1,283	2,583	3,187
その他業務収益	21	711	370
その他経常収益	2,934	1,327	5,223
経常費用	4,421	7,234	9,732
資金調達費用	822	865	1,622
預金利息	822	865	1,622
役務取引等費用	517	704	1,069
その他業務費用	123	90	441
営業経費	2,931	4,078	6,579
その他経常費用	26	1,494	19
経常利益(△は経常損失)	475	△738	900
特別利益	195	87	424
貸倒引当金戻入益	195	—	22
関係会社株式売却益	—	87	52
関係会社持分変動益	—	—	350
特別損失	218	—	258
動産不動産処分損	31	—	31
ソフトウェア除却損	85	—	118
リース契約解約損	—	—	95
その他の特別損失	101	—	12
税金等調整前中間(当期)純利益 (△は税金等調整前中間(当期)純損失)	452	△650	1,067
法人税、住民税及び事業税	15	0	52
法人税等調整額	—	△1	△19
少数株主損失	—	24	—
中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失)	436	△625	1,034

■ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	2005年度中間期 (2005年4月1日～2005年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,806	7,806
資本剰余金増加高	2	3,425
増資による新株の発行	—	3,422
その他	2	2
資本剰余金期末残高	7,809	11,232
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△ 12,507	△ 12,507
利益剰余金増加高	436	1,034
中間(当期)純利益	436	1,034
利益剰余金期末残高	△ 12,070	△ 11,472

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
2006年3月31日残高	32,310	11,232	△11,472	△115	31,954	△1,591	—	△1,591	287	30,650
中間連結会計期間中の変動額										
中間純損失(△)			△ 625		△ 625			—		△ 625
資本剰余金の欠損金填補		△11,232	11,232		—			—		—
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高			1		1			—		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	361	△ 71	289	37	327
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△11,232	10,608	—	△ 624	361	△ 71	289	37	△ 296
2006年9月30日残高	32,310	—	△ 864	△115	31,330	△1,229	△ 71	△1,301	325	30,353

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2005年度中間期 (2005年4月1日～2005年9月30日)	2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 (△は税金等調整前中間(当期)純損失)	452	△ 650	1,067
減価償却費	459	820	1,105
持分法による投資損益(△)	△ 45	22	△ 15
関係会社持分変動損益(△)	—	—	△ 350
貸倒引当金の増加額	△ 195	106	△ 22
賞与引当金の増加額	14	37	30
資金運用収益	△ 657	△ 1,872	△ 1,851
資金調達費用	822	865	1,622
有価証券関係損益(△)	△ 162	△ 1,310	△ 749
金銭の信託の運用損益(△)	△ 2,206	1,363	△ 3,955
為替差損益(△)	123	—	—
動産不動産処分損益(△)	—	—	31
貸出金の純増(△)減	600	—	600
預金の純増減(△)	40,707	50,549	65,929
コールローンの純増(△)減	—	△ 40,000	—
買入金銭債権の純増(△)減	1,834	△ 13,253	2,126
資金運用による収入	472	1,522	1,493
資金調達による支出	△ 82	△ 1,648	△ 358
その他	843	△ 74	△ 448
小計	42,981	△ 3,522	66,254
法人税等の還付額	457	288	455
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,438	△ 3,234	66,710
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 42,947	△ 48,370	△ 169,749
有価証券の売却による収入	3,707	25,983	43,465
有価証券の償還による収入	2,736	12,424	15,726
金銭の信託の増加による支出	△ 1,480	△ 12,535	△ 39,710
金銭の信託の減少による収入	64,913	17,729	77,301
動産不動産の取得による支出	△ 115	—	△ 477
有形固定資産の取得による支出	—	△ 374	—
無形固定資産の取得による支出	—	△ 1,151	—
子会社株式の売却による収入	—	150	90
その他	1,035	—	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,849	△ 6,145	△ 71,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	270	—	7,182
少数株主への株式の発行による収入	—	—	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	—	7,782
IV 現金及び現金同等物の増加額	71,558	△ 9,379	2,551
V 現金及び現金同等物の期首残高	127,799	130,351	127,799
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	199,358	120,971	130,351

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 2社
 - イーバンクシステム株式会社
 - eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.
 - (2) 非連結子会社
 - 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社
 - 栄光債権回収株式会社
 - なお、前連結会計年度まで持分法の適用の範囲に含めておりました、株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズは、売却により当中間連結会計期間から持分法の対象から除外しております。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

(中間連結貸借対照表注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - なお、当中間連結会計期間は、残高はありません。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による売却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	3年～20年
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
10. 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
11. 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 重要なヘッジ会計の方法
 - 為替変動リスク・ヘッジ
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段…為替予約
 - ・ヘッジ対象…外貨建有価証券
 - (3) ヘッジ方針
 - 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判

- 断しております。
13. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 14. 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 15. 有価証券には、関連会社の株式169百万円を含んでおります。
 16. 為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券38,294百万円及び金銭の信託中の有価証券1,497百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は240百万円であります。
 17. 有形固定資産の減価償却累計額 364百万円
 18. 中間連結貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
 19. 1株当たりの純資産額 50,468円91銭
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は120円65銭減少しております。
 20. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。
当中間連結会計期末における従来の「資本の部」に相当する金額は30,100百万円であります。
なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。
 21. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。
 22. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。
 23. 「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日)が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。
 24. 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。
 25. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。
 - (1) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - (2) 負債の部に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア及びソフトウェア仮払金は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たりの中間純損失金額 1,051円11銭
3. その他経常費用には、金銭の信託運用損1,363百万円を含んでおります。

(中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 前連結会計年度末残高における純資産合計については、少数株主持分を加算しております。
3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。
4. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	596,076	—	—	596,076	
合計	596,076	—	—	596,076	
自己株式					
普通株式	1,082	—	—	1,082	
合計	1,082	—	—	1,082	

5. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	(注)	
合計			—	—	—		

(注) 当行は未公開企業であり付与時の「単位当たりの本源的価値」は0であるため、当中間連結会計期間末残高はありません。

6. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 120,971百万円
現金及び現金同等物 120,971百万円
4. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。
 - (1) 「動産不動産の取得による支出」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「有形固定資産の取得による支出」又は「無形固定資産の取得による支出」として表示しております。

■ セグメント情報

<1. 事業の種類別セグメント情報>

- ・ 2005年度中間期（2005年4月1日～2005年9月30日）
連結会社は銀行業以外に一部でソフトウェア受託開発業の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- ・ 2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）
連結会社は銀行業以外に一部でソフトウェア受託開発業の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- ・ 2006年度中間期（2006年4月1日～2006年9月30日）
連結会社は銀行業以外に一部でソフトウェア受託開発業の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

<2. 所在地別セグメント情報>

- ・ 2005年度中間期（2005年4月1日～2005年9月30日）
全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。
- ・ 2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）
全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
- ・ 2006年度中間期（2006年4月1日～2006年9月30日）
全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

<3. 海外経常収益>

- ・ 2005年度中間期（2005年4月1日～2005年9月30日）
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。
- ・ 2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）
海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。
- ・ 2006年度中間期（2006年4月1日～2006年9月30日）
海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(リスク管理債権、資産査定、自己資本比率)

■ 銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2005年度中間期 (2005年4月1日～2005年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)	2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	—	—	—

■ 金融再生法に基づく資産査定

(単位：百万円)

	2005年度中間期 (2005年4月1日～2005年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)	2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

■ 連結自己資本比率

(単位：百万円)

<国内基準>		2005年度中間期 (2005年4月1日～2005年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)	2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)
基本的項目	資本金	28,820	32,310	32,310
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	7,809	11,232	—
	利益剰余金	△12,070	△11,472	△864
	自己株式(△)	△61	△115	△115
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	△1,591	△1,229
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子会社の少数株主持分	—	287	325
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)	24,498	30,650	30,425
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—	
計 (A)	24,498	30,650	30,425	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	234	408	514
	負債性資本調達手段等	—	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—	—
	計	234	408	514
うち自己資本への算入額 (B)	234	408	514	
控除項目 (C)	—	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	24,732	31,058	30,940	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	138,850	153,340	188,391
	オフ・バランス取引項目	48	385	645
計 (E)	138,899	153,725	189,037	
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		17.80	20.20	16.36

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

経営成績

経常収益は、2006年1月に開始した全国銀行データ通信システムへの直接接続の効果が現れてきている一方、P4～5で記載した各種取り組み等により、64億38百万円(前中間会計期間比32.92%増)となりました。

一方、経常費用は、業容の拡大に伴い、それぞれの業務に関連する費用が総じて増加するとともに、営業経費も増加いたしました。くわえて、信託財産であるファンドの運用成績の悪化により、その他経常費用が増加しました。その結果、経常費用は71億11百万円(前中間会計期間比62.71%増)となり、経常損失は6億73百万円(前中間会計期間は4億73百万円の経常利益)となりました。

なお、中間純損失は、特別利益にイーバンクシステム株式会社の株式売却益を計上したことなどにより、5億35百万円(前中間会計期間は4億42百万円の間中純利益)となりました。

財政状態

当中間会計期間末における負債の状況について、当行の主たる調達手段である預金は、顧客口座数の順調な進捗及び電子決済サービスの充実を背景として、3,813億32百万円（前中間会計期間末比24.96%増）となりました。また、負債の部の合計額は3,887億26百万円（前中間会計期間末比24.37%増）となりました。

当中間会計期間末における資産の状況について、有価証券については、国債を中心とした投資を積極的に行った結果、1,369億67百万円（前中間会計期間末比142.15%増）、買入金銭債権については、327億90百万円（前中間会計期間末比65.53%増）、金銭の信託については、不動産関連の証券化・流動化商品及びファンドへの投資を行った結果、695億83百万円（前中間会計期間末比26.77%増）となりました。預け金については、一部をコールローンによる運用に振替え、効率的な運用を行うこととしたため、預け金残高は1,208億15百万円（前中間会計期間末比39.39%減）となった一方で、コールローン残高は400億円（前中間会計期間末のコールローン残高はありません）となりました。以上の結果、当中間会計期間末における総資産は、4,187億99百万円（24.10%増）となりました。

■ 主要な経営指標

(単位：百万円)

	2004年度中間期	2005年度中間期	2006年度中間期	2004年度	2005年度
経常収益	2,371	4,843	6,438	6,911	10,551
経常利益(△損失)	△ 778	473	△ 673	△ 424	954
中間(当期)純利益(△純損失)	△ 782	442	△ 535	△ 461	786
資本金	23,478	28,820	32,310	28,550	32,310
発行済株式の総数					
普通株式	456千株	561千株	596千株	555千株	596千株
A種優先株式	27千株	—	—	1千株	—
純資産額	13,639	24,905	30,072	24,160	30,318
総資産額	209,952	337,447	418,799	293,130	367,650
預金残高	193,551	305,148	381,332	264,489	331,020
貸出金残高	600	—	—	600	—
有価証券残高	11,306	56,562	136,967	14,897	128,931
単体自己資本比率(国内基準)	11.60%	17.88%	16.19%	15.54%	19.94%
従業員数(期末時点)	79人	115人	162人	91人	131人

(注) 1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、2006年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 貸出金残高は、貸付債権の購入によるものです。

3. 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定により定められた算式に基づいて算出しております。

4. 従業員数は嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

中間財務諸表（単体）

2006年度中間期の中間財務諸表及び2005年度の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、2005年度中間期については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりませんが、参考情報として記載しております。

■ 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2005年度 中間期 <small>(2005年9月30日現在)</small>	2005年度 中間期 <small>(2006年3月31日現在)</small>	2006年度 中間期 <small>(2006年9月30日現在)</small>		2005年度 中間期 <small>(2005年9月30日現在)</small>	2005年度 中間期 <small>(2006年3月31日現在)</small>	2006年度 中間期 <small>(2006年9月30日現在)</small>
資産の部				負債の部			
現金預け金	199,350	130,280	120,818	預金	305,148	331,020	381,332
コールローン	—	—	40,000	その他負債	7,164	6,240	7,290
買入金銭債権	19,808	19,527	32,790	賞与引当金	56	70	103
金銭の信託	54,886	81,994	69,583	繰延税金負債	173	—	—
有価証券	56,562	128,931	136,967	負債の部合計	312,542	337,331	388,726
その他資産	6,714	6,529	13,278				
動産不動産	359	796	—	資本の部			
有形固定資産	—	—	671	資本金	28,820	32,310	—
無形固定資産	—	—	5,205	資本剰余金	7,809	11,232	—
貸倒引当金	△ 234	△ 408	△ 514	資本準備金	7,809	11,232	—
				利益剰余金	△ 11,977	△ 11,632	—
				中間(当期)未処理損失	11,977	11,632	—
				その他有価証券評価差額金	252	△ 1,591	—
				資本の部合計	24,905	30,318	—
				負債及び資本の部合計	337,447	367,650	—
				純資産の部			
				資本金	—	—	32,310
				利益剰余金			△ 936
				その他利益剰余金			△ 936
				繰越利益剰余金			△ 936
				株主資本合計	—	—	31,374
				その他有価証券評価差額金	—	—	△ 1,229
				繰延ヘッジ損益	—	—	△ 71
				評価・換算差額等合計	—	—	△ 1,301
				純資産の部合計	—	—	30,072
資産の部合計	337,447	367,650	418,799	負債及び純資産の部合計	—	—	418,799

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2005年度中間期 (2005年4月1日～2005年9月30日)	2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)
経常収益	4,843	6,438	10,551
資金運用収益	657	1,872	1,851
貸出金利息	16	—	16
有価証券利息配当金	301	1,470	1,186
役務取引等収益	1,276	2,561	3,176
その他業務収益	21	711	370
その他経常収益	2,888	1,292	5,152
経常費用	4,370	7,111	9,597
資金調達費用	822	865	1,622
預金利息	822	865	1,622
役務取引等費用	488	704	1,069
その他業務費用	123	90	441
営業経費	2,909	3,977	6,444
その他経常費用	26	1,472	19
経常利益(△は経常損失)	473	△ 673	954
特別利益	195	137	104
特別損失	222	—	263
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)	446	△ 535	795
法人税、住民税及び事業税	4	0	8
中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失)	442	△ 535	786

■ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価 証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
2006年3月31日残高	32,310	11,232	—	11,232	△11,632	△11,632	31,910	△1,591	—	△1,591	30,318
中間会計期間中の変動額											
中間純損失(△)				—	△ 535	△ 535	△ 535			—	△ 535
資本準備金減少及び その他資本剰余金増加		△11,232	11,232	—			—			—	—
資本剰余金の欠損金填補			△11,232	△11,232	11,232	11,232	—			—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				—			—	361	△ 71	289	289
中間会計期間中の変動額合計	—	△11,232	—	△11,232	10,696	10,696	△ 535	361	△ 71	289	△ 246
2006年9月30日残高	32,310	—	—	—	△ 936	△ 936	31,374	△1,229	△ 71	△1,301	30,072

(中間貸借対照表注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、当中間会計期間は、残高はありません。

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 50年
動産 3年~20年

- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

- ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理により行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約

・ヘッジ対象…外貨建有価証券

(3)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

- 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます)の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等

は当中間会計期間の費用に計上しております。

- 関係会社の株式総額 465百万円

・子会社に対する金銭債権総額 6百万円

・子会社に対する金銭債務総額 525百万円

- 為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券38,294百万円及び金銭の信託中の有価証券1,497百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は169百万円であります。

- 有形固定資産の減価償却累計額 359百万円

- 中間貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。

- 1株当たりの純資産額 50,450円37銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、1株当たり純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は120円43銭減少しております。

- 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項

これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」「買入金銭債権」が含まれております。以下23.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(2006年9月30日現在)

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの(2006年9月30日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	795	546	△249
債 券	88,518	87,582	△935
国 債	60,985	60,421	△564
地 方 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	27,532	27,161	△371
そ の 他	15,184	15,169	△15
合 計	104,499	103,298	△ 1,200

- 当中間会計期間中に売却した満期保有目的の債券

(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

該当事項はありません。

- 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	26,566	1,351	0

- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額(2006年9月30日現在)

(単位：百万円)

	金 額
その他有価証券	
非上場株式	377
非上場外国証券	149
事業債	32,468
みなし有価証券	136
優先出資証券	72
信託受益権	32,790
関係会社株式	465

23. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額(2006年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	12,296	52,408	3,876	51,469
国債	3,996	28,240	993	27,190
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	8,300	24,168	2,883	24,278
その他	10,755	11,568	9,586	11,736
合計	23,052	63,977	13,463	63,205

(注) 住宅金融公庫債券(貸付債権担保S種及び貸付債権担保)は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

24. 金銭の信託の保有目的の内訳

運用目的の金銭の信託(2006年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	69,583	△ 1,030

満期保有目的の金銭の信託(2006年9月30日現在)

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(2006年9月30日現在)

該当事項はありません。

25. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は30,144百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

26. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

27. 「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日)が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

28. 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

29. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益(又は中間未処分損失)」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示して

おります。

(2) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア及びソフトウェア仮払金は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間損益計算書注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 0百万円
子会社との取引による費用総額 1,551百万円
- 1株当たりの中間純損失金額 899円19銭

(中間株主資本等変動計算書注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項はありません。

損益の状況

粗利益

(単位：百万円)

	2005年度中間期	2006年度中間期	2005年度
資金運用収支	146	1,188	695
役務取引等収支	787	1,856	2,107
その他業務収支	△ 102	620	△ 71
業務粗利益	832	3,666	2,732
業務粗利益率	1.39%	3.12%	1.68%

(注) 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

業務純益

(単位：百万円)

	2005年度中間期	2006年度中間期	2005年度
業務純益	△ 2,077	△ 418	△ 3,712
実質業務純益	△ 183	△ 1,963	△ 223

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高			利息			利回り(%)		
		2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期
国内業務部門	資金運用勘定	110,440	227,375	148,260	636	1,804	1,758	1.15	1.58	1.18
	うち有価証券	20,765	135,903	55,018	281	1,402	1,093	2.69	2.05	1.98
	うち預け金	68,223	56,252	72,763	0	14	2	0.00	0.05	0.00
	資金調達勘定	178,408	281,854	216,325	511	684	1,155	0.57	0.48	0.53
	うち預金	178,408	281,854	216,325	511	684	1,155	0.57	0.48	0.53
国際業務部門	資金運用勘定	8,276	6,869	13,455	20	67	92	0.48	1.96	0.69
	うち有価証券	8,276	6,869	13,455	20	67	92	0.48	1.96	0.69
	うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資金調達勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	資金運用勘定	118,717	234,244	161,715	657	1,872	1,851	1.10	1.59	1.14
	うち有価証券	29,042	142,772	68,473	301	1,470	1,186	2.06	2.05	1.73
	うち預け金	68,223	56,252	72,763	0	14	2	0.00	0.05	0.00
	資金調達勘定	178,408	281,854	216,325	511	684	1,155	0.57	0.48	0.53
	うち預金	178,408	281,854	216,325	511	684	1,155	0.57	0.48	0.53

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門			国際業務部門			合 計		
		2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度
受取利息	残高による増減	303	862	988	5	△ 2	92	308	860	1,081
	利率による増減	△ 55	304	0	△ 0	50	—	△ 56	355	0
	純増減	247	1,167	988	5	47	92	252	1,215	1,081
支払利息	残高による増減	326	110	509	—	—	—	326	110	509
	利率による増減	△ 59	△ 67	△ 156	—	—	—	△ 59	△ 67	△ 156
	純増減	267	42	352	—	—	—	267	42	352

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度
役務取引等収益	1,276	2,561	3,176	—	—	—	1,276	2,561	3,176
役務取引等費用	488	704	1,069	—	—	—	488	704	1,069

■ その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度
その他業務収益	21	711	370	—	—	—	21	711	370
その他業務費用	123	90	441	—	—	—	123	90	441

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2005年度中間期	2006年度中間期	2005年度
給料・手当	370	617	823
退職給付費用	—	—	—
福利厚生費	47	71	105
減価償却費	460	827	1,109
土地建物機械賃借料	372	351	700
営繕費	169	186	372
消耗品費	39	60	90
給水光熱費	3	5	7
旅費	14	17	26
通信費	190	249	420
広告宣伝費	221	169	404
租税公課	157	163	367
その他	862	1,255	2,016
合計	2,909	3,977	6,444

■ 利益率

(単位：%)

	2005年度中間期	2006年度中間期	2005年度
総資産経常利益率	0.29	—	0.28
資本経常利益率	3.84	—	3.50
総資産中間(当期)純利益率	0.27	—	0.23
資本中間(当期)純利益率	3.59	—	2.88

(注) 2006年度中間期は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

■ 利鞘

(単位：%)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度
資金運用利回り	1.15	1.59	1.18	0.48	1.96	0.69	1.10	1.59	1.14
資金調達原価	3.82	3.29	3.51	—	—	—	3.82	3.29	3.51
総資金利鞘	△ 2.62	△ 1.70	△ 2.32	0.48	1.96	0.69	△ 2.71	△ 1.70	△ 2.36

(預金に関する指標)

■ 預金科目別残高

<期末残高>

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期
流動性預金	71,695	97,149	119,183	—	—	—	71,695	97,149	119,183
定期性預金	233,453	233,870	262,149	—	—	—	233,453	233,870	262,149
うち固定自由金利定期預金	233,453	233,870	262,149	—	—	—	233,453	233,870	262,149
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	305,148	331,020	381,332	—	—	—	305,148	331,020	381,332
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	305,148	331,020	381,332	—	—	—	305,148	331,020	381,332

<平均残高>

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期
流動性預金	63,351	73,755	118,866	—	—	—	63,351	73,755	118,866
定期性預金	226,344	230,641	238,419	—	—	—	226,344	230,641	238,419
うち固定自由金利定期預金	226,344	230,641	238,419	—	—	—	226,344	230,641	238,419
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	289,695	304,396	357,286	—	—	—	289,695	304,396	357,286
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	289,695	304,396	357,286	—	—	—	289,695	304,396	357,286

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2005年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定自由金利定期預金	10,547	14,672	71,504	10,552	27,156	99,020	233,453
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,547	14,672	71,504	10,552	27,156	99,020	233,453
2005年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定自由金利定期預金	53,292	14,297	17,231	19,689	58,035	71,324	233,870
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	53,292	14,297	17,231	19,689	58,035	71,324	233,870
2006年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定自由金利定期預金	20,448	13,631	57,462	20,320	57,620	92,666	262,149
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,448	13,631	57,462	20,320	57,620	92,666	262,149

(貸出金等に関する指標)

貸出金科目別残高

<期末残高>

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

<平均残高>

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	281	141	—	—	—	—	281	141	—
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	281	141	—	—	—	—	281	141	—

■ 貸出金残存期間別残高

該当事項はありません。

■ 貸出金業種別内訳

該当事項はありません。

■ 貸出金使途別内訳

該当事項はありません。

■ 中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

■ 貸出金担保別内訳

該当事項はありません。

■ 支払承諾内訳

該当事項はありません。

■ 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2005年度 中間期	2005年度	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度	2006年度 中間期
預貸率 貸出金 (A)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預金 (B)	305,148	331,020	381,332	—	—	—	305,148	331,020	381,332
預貸率 (A) / (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期中平均	0.09%	0.04%	—	—	—	—	0.09%	0.04%	—

■ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2005年度中間期	2005年度	2006年度中間期
一般貸倒引当金	234	408	514
個別貸倒引当金	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—

■ 貸出金償却額

該当事項はありません。

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

■ 有価証券の時価情報

<2005年度中間期>

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

2005年度中間期	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	102	102	0	0	—

● その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

2005年度中間期	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	—	—	—	—	—
債券	18,506	18,428	△ 78	10	88
その他	15,744	16,038	293	564	270
合計	34,250	34,466	215	574	359

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

<2005年度>

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

2005年度	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	100	100	0	0	—

● その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

2005年度	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	581	621	39	39	—
債券	89,513	87,958	△ 1,555	28	1,583
その他	10,736	10,585	△ 150	18	169
合計	100,831	99,165	△ 1,665	87	1,753

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

<2006年度中間期>

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

● その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

2006年度中間期	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	795	546	△ 249
債券	88,518	87,582	△ 935
その他	15,184	15,169	△ 15
合計	104,499	103,298	△ 1,200

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2005年度中間期	2005年度	2006年度中間期
その他有価証券評価差額金	252	△ 1,591	△ 1,229
うち繰延税金資産(△は負債)	△ 173	—	—
うち評価差額金	425	△ 1,591	△ 1,229

■ 金銭の信託の時価等情報

<2005年度中間期>

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

- その他の金銭の信託 (単位：百万円)

取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
38,664	38,901	209	209	—

<2005年度>

- 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
81,994	2,620

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託
該当事項はありません。

<2006年度中間期>

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

■ デリバティブ取引情報

<2005年度中間期>

● 金利関連取引

該当事項はありません。

● 通貨関連取引

(単位：百万円)

取引所		契約額等	時価	評価損益
	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結中間貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務残高が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

● 株式関連取引

該当事項はありません。

● 債券関連取引

該当事項はありません。

● 商品関連取引

該当事項はありません。

● クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

<2005年度>

(取引の状況に関する事項)

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引 金利スワップション
- ・通貨関連取引 為替予約

その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引であります。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取組方針

当行では、行内で定めるリスク管理運営方針に基づき、顧客の金利に係わるリスクヘッジニーズに対応するため、また、当行の市場リスクの適切な管理を目的とし、デリバティブ取引を利用しております。

(3) 利用目的

上記(2) 取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

なお、一部の為替予約取引につきましては、外貨建有価証券取引をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針とした、ヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。また、ヘ

ッジの有効性の評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

(4) リスクの内容

当行の行うデリバティブ取引は、マーケットの変動により損失を被るリスク(市場リスク)と、取引相手方の契約不履行により経済的毀損を被るリスク(信用リスク)があります。

(5) リスク管理体制

当行はリスク管理部を中心とした総合的なリスク管理体制をとっており、当行の総合的なリスクを月次で経営陣に報告しております。規定についてはリスクの源泉・運営方針・管理方針等を定めた「リスク管理基本ポリシー」のもと、各種のリスクについて各々独立した管理規程を制定しております。市場リスクに関する管理方針は「市場リスク管理規程」に規定し、これを遵守しております。

(6) 定量的情報の補足説明

デリバティブ取引に係わる「契約額等」は名目上の契約額又は計算上の想定元本であり、それ自体がリスク額を意味するものではありません。

● 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	金利オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	金利先渡契約			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
店頭	金利スワップション			
	売建	10,256	10,256	309
	買建	15,556	15,556	467
	金利オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	その他			
	売建	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	25,813	25,813	776	157

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引金融機関から提示された価格によっております。

● 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	金利オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	売建	35,907	—	159
	買建	—	—	—
	通貨オプション			
	売建	—	—	—
買建	—	—	—	
店頭	その他			
	売建	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	35,907	—	159	159

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…先物為替相場によっております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。
- 商品関連取引
該当事項はありません。

● クレジットデリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他			
	売建	6,000	△ 74	△ 74
	買建	—	—	—
	合計	6,000	△ 74	△ 74

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引金融機関から提示された価格によっております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

<2006年度中間期>

● 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益
取引所			
	金利先物	—	—
	金利オプション	—	—
店頭			
	金利先渡契約	—	—
	金利スワップ	—	—
	金利スワップション	86,481	571
	金利オプション	—	—
	その他	—	—
	合計	—	571

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

● 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益
取引所			
	通貨先物	—	—
	通貨オプション	—	—
店頭			
	通貨スワップ	—	—
	為替予約	38,223	△ 280
	通貨オプション	—	—
	その他	—	—
	合計	—	△ 280

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

● 株式関連取引

該当事項はありません。

● 債券関連取引

該当事項はありません。

● 商品関連取引

該当事項はありません。

● クレジットデリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等	時価	評価損益
店頭			
	クレジット・デフォルト・オプション	—	—
	その他	5,000	30
	合計	—	30

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(有価証券に関する指標)

■ 有価証券残高

<期末残高>

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期
国債	13,423	59,178	60,421	—	—	—	13,423	59,178	60,421
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	25,245	56,368	59,629	—	—	—	25,245	56,368	59,629
株式	1,676	2,290	1,338	—	—	—	1,676	2,290	1,338
その他の証券	1,391	5,117	4,687	14,825	5,975	10,890	16,217	11,093	15,577
合計	41,737	122,955	126,077	14,825	5,975	10,890	56,562	128,931	136,967

<平均残高>

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期
国債	7,970	25,033	68,308	—	—	—	7,970	25,033	68,308
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,305	25,897	59,681	—	—	—	10,305	25,897	59,681
株式	1,707	1,753	2,255	—	—	—	1,707	1,753	2,255
その他の証券	782	2,333	5,657	8,276	13,455	6,869	9,059	15,788	12,527
合計	20,765	55,018	135,903	8,276	13,455	6,869	29,042	68,473	142,772

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2005年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	1,498	11,924	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	11,990	8,449	—	4,806
その他	—	5,946	9,058	—
合計	13,489	26,319	9,058	4,806

(注) 住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2005年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	5,471	27,960	2,876	22,869
地方債	—	—	—	—
社債	8,600	19,188	2,960	25,620
その他	—	6,189	121	—
合計	14,071	53,338	5,958	48,489

(注) 住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2006年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	3,996	28,240	993	27,190
地方債	—	—	—	—
社債	8,300	24,168	2,883	24,278
その他	—	4,994	109	5,753
合計	12,296	57,402	3,985	57,222

(注) 住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期
預証率 有価証券 (A)	41,737	122,955	126,077	14,825	5,975	10,890	56,562	128,931	136,967
預金 (B)	305,148	331,020	381,332	—	—	—	305,148	331,020	381,332
預証率 (A) / (B)	13.67%	37.14%	33.06%	—	—	—	18.53%	38.94%	35.91%
期中平均	7.16%	18.07%	38.03%	—	—	—	10.02%	22.49%	39.96%

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2005年度 中間期	2005年度 中間期	2006年度 中間期
期中平均残高	350	231	76	—	—	—	350	231	76

(リスク管理債権、資産査定、自己資本比率)

■ 銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2005年度中間期 (2005年4月1日～2005年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)	2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	—	—	—

■ 金融再生法に基づく資産査定

(単位：百万円)

	2005年度中間期 (2005年4月1日～2005年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)	2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円)

＜国内基準＞		2005年度中間期 (2005年4月1日～2005年9月30日)	2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)	2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)
基本的項目	資本金	28,820	32,310	32,310
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	7,809	11,232	—
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	—	—	—
	その他利益剰余金	△11,977	△11,632	△936
	その他	—	—	—
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	△1,591	△1,229
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)	24,652	30,318	30,144
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—	
計 (A)	24,652	30,318	30,144	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	234	408	514
	負債性資本調達手段等	—	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—	—
	計	234	408	514
うち自己資本への算入額 (B)	234	408	514	
控除項目 (C)	—	—	—	
自己資本額 (D)	24,887	30,726	30,658	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	139,078	153,651	188,659
	オフ・バランス取引項目	48	385	645
	計 (E)	139,126	154,037	189,305
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100 (%)		17.88	19.94	16.19

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

単体情報（銀行法施行規則第19条の2）

銀行の概況及び組織に関する事項

大株主一覧 40

主な業務に関する事項

事業の概況 19

業務指標

（主な経営指標）

経常収益 19
 経常利益又は経常損失 19
 中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 19
 資本金及び発行済株式の総数 19
 純資産額 19
 総資産額 19
 預金残高 19
 貸出金残高 19
 有価証券残高 19
 単体自己資本比率 19
 従業員数 19

（主要な業務の状況を示す指標）

業務粗利益、業務粗利益率 24
 資金運用収支 24
 役務取引等収支 25
 その他業務収支 25
 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、
 利息、利回り 24
 総資金利鞘 26
 受取利息・支払利息の増減 25
 総資産経常利益率 26
 資本経常利益率 26
 総資産中間(当期)純利益率 26
 資本中間(当期)純利益率 26

（預金に関する指標）

預金科目別残高・平均残高 27
 定期預金残存期間別残高 28

（貸出金等に関する指標）

貸出金残高・平均残高 28
 貸出金残存期間別残高 29
 貸出金担保別残高及び支払承諾見返額 29
 貸出金使途別残高 29
 貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合 29
 中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合 29
 特定海外債権残高 29
 預貸率期末値及び期中平均値 29

（有価証券に関する指標）

商品有価証券種類別平均残高 37
 有価証券種類別残存期間別残高 36
 有価証券種類別平均残高 35
 預証率期末値及び期中平均値 37

財産の状況

中間貸借対照表 20
 中間損益計算書 21
 中間株主資本等変動計算書 21
 破綻先債権額 37
 延滞債権額 37
 3ヶ月以上延滞債権額 37
 貸出条件緩和債権額 37
 自己資本の充実の状況 38
 有価証券の時価等情報 30~31
 金銭の信託、デリバティブ取引情報 31~34
 貸倒引当金 29
 貸出金償却額 29
 証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明 20

連結情報（銀行法施行規則第19条の3）

事業の概況 8・9

業務指標

（主な経営指標）

連結経常収益 10
 連結経常利益又は連結経常損失 10
 連結中間(当期)純利益又は連結中間(当期)純損失 10
 連結純資産額 10
 連結総資産額 10
 連結自己資本比率 10
 中間連結貸借対照表 11
 中間連結損益計算書 12
 中間連結株主資本等変動計算書 13
 破綻先債権額 17
 延滞債権額 17
 3ヶ月以上延滞債権額 17
 貸出条件緩和債権額 17
 自己資本の充実の状況 18
 セグメント情報 17
 証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明 11

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第5条及び第6条

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権
 及びこれらに準ずる債権 18・37

当行の概要 (2006年9月30日現在)

■ 概 要

1. 名 称 イーバンク銀行株式会社 (英名: eBANK Corporation)
2. 本社所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル
3. 設 立 2000年1月14日
4. 開 業 2001年7月23日
5. 資 本 金 323億10百万円

■ 営業所の名称及び所在地

本店 所在地: 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル

支店 所在地: 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル

支店名: ジャズ支店、ロック支店、サンバ支店、ワルツ支店、オペラ支店、タンゴ支店、サルサ支店、ダンス支店、リズム支店、ビート支店、マーチ支店

法人第一支店、法人第二支店、法人第三支店、ネットカード支店

■ 大株主一覧

株 主 名	所有株式数	議決権比率
松尾 泰一	44千株	7.47 %
GMOインターネット株式会社	38千株	6.45 %
住友商事株式会社	30千株	5.19 %
株式会社インボイス	25千株	4.19 %
株式会社インデックス・ホールディングス	24千株	4.15 %
有限会社マージャー・キャピタル	24千株	4.15 %
Turquoise International Finance Limited	22千株	3.82 %
馬場 和明	20千株	3.36 %
大和生命保険株式会社	17千株	3.00 %
Sino-JP Fund Co., Ltd.	11千株	1.95 %

当行グループの概要 (2006年9月30日現在)

連結子会社		
名 称	イーバンクシステム株式会社	eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.
設 立	2004年10月22日	2005年10月21日
住 所	東京都千代田区	英領ケイマン諸島
主要な事業の内容	ソフトウェア受託開発業	投資信託運用業務
資 本 金	4億円	5,000万円
当行議決権比率	53.3 %	100 %

持分法適用関連会社	
名 称	栄光債権回収株式会社
設 立	2000年1月7日
住 所	神奈川県横浜市西区
主要な事業の内容	債権管理回収業
資 本 金	10億円
当行議決権比率	33.5 %

イーバンク銀行のCSRについて

イーバンク銀行はインターネット専門銀行としてのCSR（企業の社会的責任）に取り組むことで、お客さま、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに対して、当行の果たすべき責任を明確にし、より良い関係を築いていくことを目標にしております。

これまでも、国内外の災害に対する義援金口座の開設や、安心してイーバンク口座をご利用いただくための様々なセキュリティサービスの提供、ウェブサイトやeメールを活用したお客さまへの迅速な情報提供等を続けてまいりました。イーバンク銀行は今後も継続的に発展を遂げられるよう、CSRを追求し、企業価値の向上に努めてまいります。



イーバンク銀行

〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル